

第78期

# 報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

# 株主の皆様へ

取締役社長

小口 邦彦



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもって第78期の決算を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けして、事業の状況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、これまで輸出の牽引役であった米国経済の減速による影響を懸念してのスタートとなりました。企業各社はリストラの断行、設備投資抑制などにより収益力を改善してきたものの、世界経済の低迷に伴い輸出や生産が大幅に落ち込み、雇用不安を背景として個人消費が低迷するなど、国内景気の後退は一層深刻化いたしました。

当社グループ関連分野である自動車産業におきましては、国内需要は小型車を中心にモデルチェンジの効果がみられたものの、全体的な需要は低迷が続き、更に、自動車メーカーの海外生産進展やアジア・欧州の景気低迷による輸出の減少により、国内自動車生産は再び1,000万台を割り980万台となりました。

住宅産業につきましては、減税効果の息切れにより持家が大幅に減少しましたが、貸家・分譲住宅の下支えがあり、新設住宅着工戸数は前年度を若干下回る117万戸となりました。建設関連につきましては、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積は、店舗・工場用の需要が大きく減少したため、前年度比89.2%となりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは中期経営計画のメインテーマである「競争優位性の確立によるグローバル市場でのプレゼンス拡大」の達成に向け、業容の拡大と新規顧客の獲得に努めてまいりました。当期は、当社グループのコア製品であるピストンリングにおいて輸出を中心に販売が増加しましたが、そ

の他の事業において需要の低迷および市場競争の激化による販売単価の下落の影響を大きく受け、連結売上高は692億4千7百万円(前期比96.3%)、単独売上高では617億4千万円(前期比96.1%)となりました。利益面につきましては、合理化策の継続によるコストダウン効果により売上高営業利益率は8.1%を確保したものの、連結営業利益55億8千9百万円(前期比90.8%)、連結経常利益57億千3百万円(前期比89.5%)となりました。連結当期利益につきましては過去最高の33億4千4百万円となりました。また単独営業利益では44億5千7百万円(前期比86.1%)、単独経常利益では44億6千5百万円(前期比82.3%)、単独当期利益につきましては26億3千9百万円となりました。(前期は退職給付債務に係る会計基準変更時差異を一括償却したことにより、特別損失151億2千6百万円を計上したため、当期損失31億6千9百万円となっております。)

当期の利益配当金につきましては、1株につき7.5円とし、前期より2.5円の増配といたしました。

今後の見通しとして、自動車産業につきましては、国内市場における小型車人気の強さなど好材料もありますが、普通車・トラックなどの需要低迷に加え、自動車メーカーの海外生産が益々進展することにより、国内生産が縮小していくことが懸念されます。建築・住宅産業につきましても、企業の設備投資抑制や景気先行き不安による住宅購入意欲低迷が続くことから、当社にとって厳しい経営環境が続くものと思われま

す。かかる環境下、中期経営計画の最終年度に当る2002年度も、ピストンリングやカムシャフトなど自動車部品を中心に環境対応を目的とした高機能・軽量化製品の開発を進め、顧客ニーズの獲得・販売拡大を図ってまいります。当社グループはこのような新製品の開発とともに、国内を中心に欧州、米州、アジアにわたるグローバル生産・販売体制を整備することにより、既存の取引先はもとより世界市場で新規顧客を開拓してまいります。利益面につきましては、量産技術の向上等を図りコストダウンに努めるとともに、業務改革活動による受注から生産・販売までのサプライチェーン効率化により在庫や営業債権の削減を進め、収益力を強化してまいります。このような経営体質強化に加え、資金効率向上を目的としたコミットメントラインの活用やキャッシュマネジメントサービスの本格稼働により有利子負債の圧縮も進め、当社の企業価値を更に拡大してまいります。

## 営業部門別状況 (リケン単独)

### ピストンリング部門

自動車用ピストンリングにおいて、国内生産エンジン向けのシェアを拡大するとともに、欧州メーカーへの新規参入およびアジア・中近東向け補修品の増加もあり、この部門の売上高は290億4千4百万円(前期比104.2%)となりました。

### その他のエンジン部品部門

得意先のエンジン生産増加を受けバルブリフターの販売は増加しましたが、バルブシート、カムシャフト加工などが減少し、この部門の売上高は93億9百万円(前期比89.4%)となりました。

### 配管機材部門

建設・住宅関連需要の低迷および市況悪化による価格の下落も影響し、この部門の売上高は45億7千5百万円(前期比89.2%)となりました。

### 高級鉄製品部門

自動車用足廻り部品において、市場競争の激化による単価下落を避けられず、この部門の売上高は65億5千1百万円(前期比79.6%)となりました。

### プラントその他部門

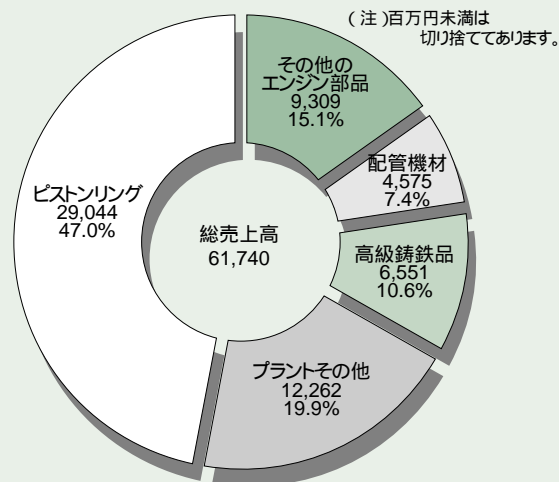
自動車・自動車部品メーカーを中心に電波暗室の販売が好調でありましたが、IT不況に伴う半導体用工業炉の不振、海外向け設備輸出の減少などにより、この部門の売上高は122億6千2百万円(前期比97.2%)となりました。

## 設備投資と資金調達(リケン単独)

合理化を目的とした製造設備向けを中心に、情報関連および環境改善など総額29億円の設備投資を行いました。なお、当期の設備投資はすべて自己資金で賄っております。

## 当期における営業部門別売上高(リケン単独)

(単位:百万円)

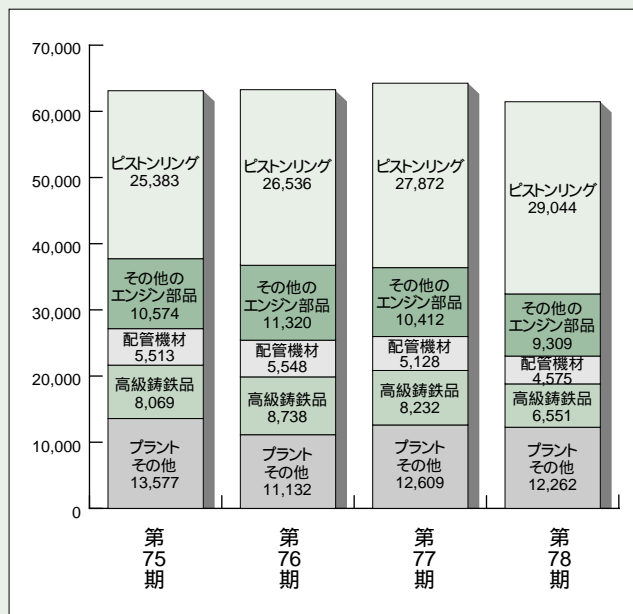


上記のうち輸出額12,095百万円(19.5%)

(注)百万円未満は切り捨ててあります。

## 部門別売上高推移(リケン単独)

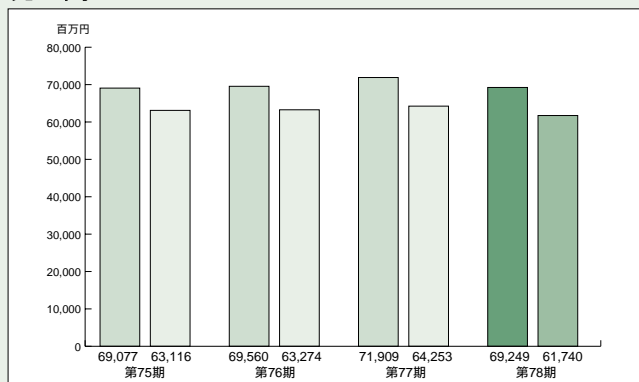
(単位:百万円)



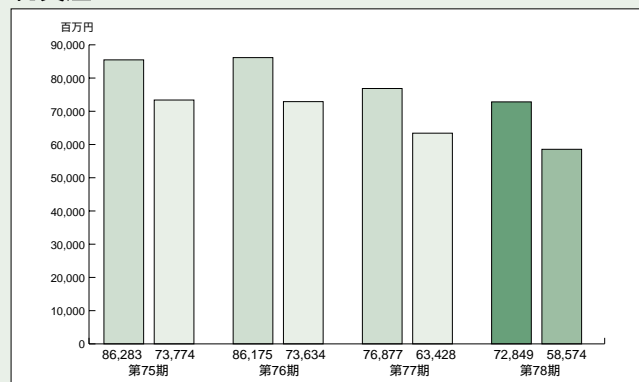
# 営業成績および財産の状況の推移

連 結 単 独

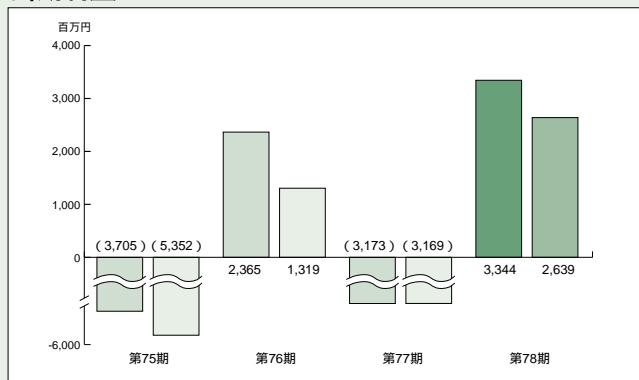
## 売上高



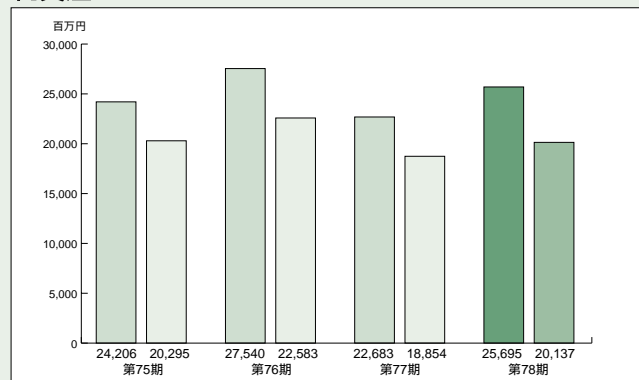
## 総資産



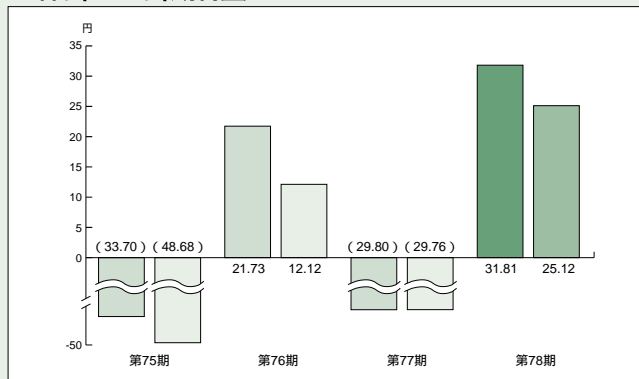
## 当期利益



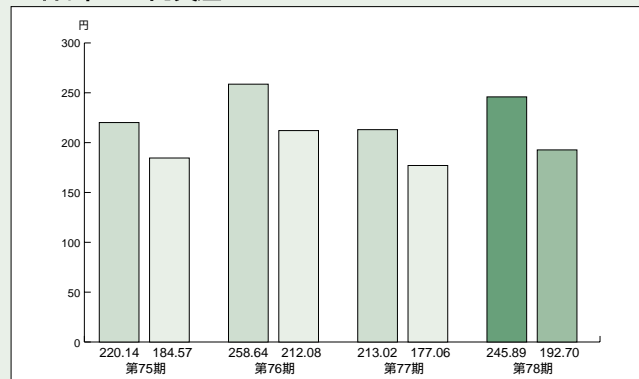
## 純資産



## 一株当たり当期利益



## 一株当たり純資産



## 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>35,171</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,581</b>
現金及び預金	7,347	支払手形及び買掛金	10,861
受取手形及び売掛金	18,955	短期借入金	12,849
有価証券	5	未払費用	953
たな卸資産	7,694	未払法人税等	964
繰延税金資産	671	未払消費税等	253
その他	499	賞与引当金	1,917
貸倒引当金	▲2	その他	2,780
<b>固定資産</b>	<b>37,678</b>	<b>固定負債</b>	<b>16,221</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,232</b>	長期借入金	9,252
建物及び構築物	8,301	退職給付引当金	6,822
機械装置及び運搬具	11,444	連結調整勘定	128
土地	3,432	繰延税金負債	10
建設仮勘定	755	その他	7
その他	1,297	<b>負債合計</b>	<b>46,802</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>744</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>351</b>
<b>投資等</b>	<b>11,702</b>	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	4,273	<b>資本金</b>	<b>8,573</b>
長期貸付金	80	資本準備金	6,604
繰延税金資産	5,679	連結剰余金	12,152
その他	1,894	その他有価証券評価差額金	5
貸倒引当金	▲225	為替換算調整勘定	▲835
		自己株式	▲806
		<b>資本合計</b>	<b>25,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,849</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>72,849</b>

連結の範囲及び持分法の適用について

(1)連結範囲 連結子会社数……23社  
 (国内 (株)リケンキャステック他13社  
 (海外) リンコボレーションオブアメリカ他8社  
 非連結子会社数……1社

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数……1社  
 (国内 (株)メタル・ケアー  
 (海外) 該当なし  
 持分法適用の関連会社数……4社  
 (国内 日研ステンレス継手(株)  
 (海外) アライドリング社他2社

(注記) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,041百万円  
 2. 受取手形割引高 —  
 3. 保証債務残高 335百万円  
 4. 自己株式の数 1,987,655株

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
 現金及び預金勘定 7,347百万円  
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △89百万円  
 現金及び現金同等物 7,258百万円

## 連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		69,249
		営業費用		
		売上原価	53,266	
		販売費及び一般管理費	10,393	63,659
	営業利益		5,589	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	312	
		その他収益	1,104	1,416
		営業外費用		
支払利息		458		
その他費用	835	1,293		
		経常利益		5,713
特別損益の部	特別利益	貸倒引当金戻入額	3	
		その他	11	15
	特別損失	固定資産廃却損	120	
		投資有価証券等評価損	62	
		役員退職慰労金	89	273
		税金等調整前当期純利益		5,455
		法人税、住民税及び事業税		1,928
		法人税等調整額		124
		少数株主損益		▲58
		当期純利益		3,344

## 連結キャッシュ・フローの状況

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	530
現金及び現金同等物の減少額	▲2,073
現金及び現金同等物期首残高	9,331
現金及び現金同等物期末残高	7,258

## 単独貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>26,464</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,928</b>
現金及び預金	1,818	支払手形	4,312
受取手形及び売掛金	18,448	買掛金	4,951
たな卸資産	5,114	短期借入金	10,388
繰延税金資産	426	未払金	560
その他	943	未払費用	552
貸倒引当金	▲289	未払法人税等	701
		未払消費税等	137
<b>固定資産</b>	<b>32,110</b>	預り金	1,036
<b>有形固定資産</b>	<b>17,405</b>	賞与引当金	1,281
建物及び構築物	6,303	その他	8
機械装置及び運搬具	8,147	<b>固定負債</b>	<b>14,508</b>
工具、器具及び備品	799	長期借入金	8,966
土地	1,689	退職給付引当金	4,559
建設仮勘定	463	投資損失引当金	475
		債務保証損失引当金	506
<b>無形固定資産</b>	<b>658</b>		
借地権	41	<b>負債合計</b>	<b>38,436</b>
ソフトウェア	434		
その他	182	<b>資本の部</b>	
<b>投資等</b>	<b>14,046</b>	<b>資本金</b>	<b>8,573</b>
投資有価証券	2,713	法定準備金	8,062
子会社株式等	4,824	資本準備金	6,604
長期貸付金	76	利益準備金	1,457
長期前払費用	41	剰余金	4,297
繰延税金資産	5,054	海外事業積立金	1,100
投資固定資産	71	特別償却準備金	5
保険積立金	912	取用圧縮積立金	32
その他の投資	565	買換資産圧縮積立金	118
貸倒引当金	▲214	保険差益圧縮積立金	36
		当期末処分利益	3,004
		(うち当期純利益)	(2,639)
		その他有価証券評価損	10
		自己株式	▲806
		<b>資本合計</b>	<b>20,137</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,574</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>58,574</b>

(注記)(1) 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	3,240百万円
短期金銭債務	2,860百万円

(2) 減価償却累計額  
有形固定資産 47,241百万円

(3) 重要な外貨建資産・負債について  
売掛金 869百万円(2,693千米ドル他)  
投資有価証券 1,335百万円(100百万NTドル他)  
子会社株式等 4,302百万円(26,850千米ドル他)

(4) 担保に供している資産  
有形固定資産 6,320百万円

(5) 受取手形割引高 —

(6) 偶発債務  
保証債務 568百万円  
保証子約 530百万円

(7) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 単独損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		61,740
		営業費用		
		売上原価	49,322	
		販売費及び一般管理費	7,960	57,282
			営業利益	4,457
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	212	
		その他収益	777	990
		営業外費用		
支払利息		336		
		その他費用	646	
経常利益				4,465
特別損益の部	特別利益	貸倒引当金戻入額	42	
		債務保証損失引当金戻入額	182	224
	特別損失	固定資産廃却損	127	
		投資有価証券等評価損 役員退職慰労金	62 86	276
税引前当期純利益				4,412
法人税、住民税及び事業税				1,532
法人税等調整額				240
当期純利益				2,639
前期繰越利益				364
当期末処分利益				3,004

(注記)(1) 子会社との取引

売上高	8,232百万円
仕入高	17,400百万円
営業取引以外の取引高	1,747百万円

(2) 建設業法に基づく完成工事高 1,575百万円  
(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 子会社株式等及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっている。
- ③ その他有価証券時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 … 定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用している。
- 無形固定資産 … 定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 … 一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容詳細法に基づいている。
- 賞与引当金 … 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 … 従業員等の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- 投資損失引当金 … 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
- 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
- 債務保証損失引当金 … これは商法第287条ノ2の引当金である。
- 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容を勘案して計上している。
- これは商法第287条ノ2の引当金である。
- (5) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 …
- ①ヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては特別処理の要件を満たしているため、特別処理を採用している。
- ②ヘッジ手段
- 金利スワップ
- ③ヘッジ対象
- 借入金
- ④ヘッジ方針
- デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。
- (7) 消費税等の会計処理方法…消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

## 株式の状況 (平成14年3月31日現在)

発行する株式の総数	前期末 196,525,000株 当期末 196,525,000株
発行済株式総数	前期末 106,484,667株 当期末 106,484,667株
当期中の名義書換件数	前期間末 319件 当期間中 390件 (71件増)
当期中の名義書換株数	前期末 11,968,839株 当期中 25,449,296株 (13,480,457株増)
当株主数	前期末 16,807名 当期末 16,032名 (775名減)

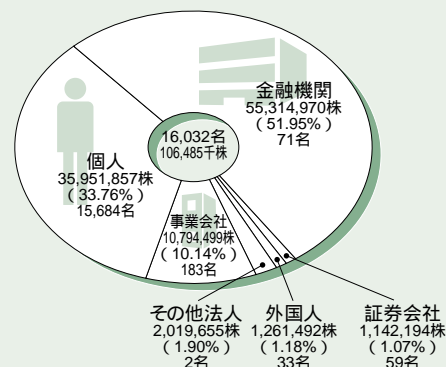
大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 日本興業銀行	4,864	4.56
日本生命保険相互会社	4,614	4.33
中央三井信託銀行株式会社	4,365	4.09
日立金属商事株式会社	3,914	3.67
株式会社 第四銀行	3,202	3.00
安田火災海上保険株式会社	3,197	3.00
株式会社三井住友銀行	2,955	2.77
三菱信託銀行株式会社	2,934	2.75
株式会社 東京三菱銀行	2,600	2.44
株式会社 ユーエフジェー銀行	2,553	2.39

## 利益処分

(単位: 円)

当期末処分利益	3,004,781,578
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	5,813,370
収用圧縮積立金取崩額	6,684,530
買換資産圧縮積立金取崩額	10,909,383
保険差益圧縮積立金取崩額	2,350,591
合計	3,030,539,452
これを下記のとおり処分します。	
株主配当金(1株につき7.5円)	783,727,590
役員賞与金	28,000,000
(うち監査役賞与金)	(4,000,000)
配当引当積立金	900,000,000
退職給与積立金	500,000,000
海外事業積立金	500,000,000
次期繰越利益	318,811,862

## 所有者別株式の分布状況



## 役員 (平成14年3月31日現在)

代表取締役会長	根本清司
代表取締役社長	小口邦彦
代表取締役副社長	小泉年永
常務取締役	清田文夫
常務取締役	宗方真幸
常務取締役	山崎貢一
取締役	白銀純次
取締役	星原睿
取締役	古田道生
取締役	岡野教忠
取締役	渡部晴仁
取締役	中野内幸雄
常勤監査役	中尾順七
常勤監査役	柴野多喜男
監査役	石谷喬
監査役	神木繁一

(注) 石谷喬および神木繁一は『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人  
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 監査法人 太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、新日本監査法人となりました。

## 会社の概要

創業	昭和2年
設立	昭和24年12月
資本金	85億円(平成14年3月31日現在)
従業員数	1,564名(平成14年3月31日現在)

### 【主要な事業内容】

下記製品の製造および販売	
ピストンリング	……自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用および自動変速機用ほか
その他のエンジン部品	……自動車用、二輪車用、船舶用および内燃機関用のチャンバー、バルブリフター、カムシャフト、バルブシートほか
配管機材	……鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システム、ハウジング形管継手配管システムほか
高級铸铁品	……可鍛铸铁および球状黒鉛铸铁製自動車用ナックル、ブレーキドラム、二輪車用ダンパーフォークほか
プラントその他	……都市汚泥・産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、金属発熱体・セラミックス発熱体、磁気シールドルーム・ボックス、電波暗室および仕入商品ほか

## 株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金 受領株主確定日	毎年3月31日(なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話03(323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本・支店、出張所
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋証券取引所
1単元の株式数	1,000株





<http://www.riken.co.jp>

- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)  
電話(03)3230-3911(代)
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条1-5-39  
電話(011)832-6690(代)
- 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)  
電話(022)256-5101
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)  
電話(0462)25-7111(代)
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)  
電話(053)457-1155(代)
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦-17-13(名興ビル)  
電話(052)201-8681(代)
- 大阪営業所 〒550-0004 大阪市西区鞠本町1-13-9  
電話(06)6479-5050
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)  
電話(082)506-2455(代)
- 福岡営業所 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2  
電話(092)474-2175(代)
- 柏崎事業所 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37  
電話(0257)23-3113(代)
- 熊谷事業所 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1  
電話(048)521-3511(代)

貸借対照表および損益計算書掲載の  
ホームページアドレス

[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)